

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	公立学校施設整備費			担当部局庁	大臣官房文教施設企画・防災部			作成責任者	
事業開始年度	昭和33年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設助成課			施設助成課長 春山 浩康	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第三条、十二条			関係する計画、通知等	インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日関係省庁連絡会議決定) 第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策、子ども・若者育成支援、障害者施策、地方創生			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国が果たすべき責務である義務教育をはじめとする教育の機会均等と水準の維持向上を図る観点から、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」等に基づき、公立学校施設整備に要する経費の一部を国が補助することにより、学校教育の円滑な実施を確保することを目的としている。また、学校施設の老朽化がピークを迎える中、子供たちの多様なニーズに応じた教育環境向上と老朽化対策の一体的整備を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【負担(算定)割合】 改築事業 1/3、新増築事業(小中学校) 1/2、老朽化対策事業 1/3 など 子供たちの安全・安心な教育環境を確保するため、学校設置者の改築事業・新増築事業・老朽化対策事業等を支援する。 特に、これまで耐震化を重点的に推進してきたため、建築後25年以上経過した建物の面積のうち改修が必要な面積は7割を超え、老朽化対策が急務となっている。そのうち、老朽化が著しく、安全性・機能性に大きな問題を抱え、学校教育を行う上で支障が生じる恐れが高い昭和45年以前に建築された建物については、集中的に改善する。								
実施方法	補助、負担、交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	161,008	116,670.1	69,032.6	69,026.4	210,596		
		補正予算	62,615	166,229	131,208				
		前年度から繰越し	141,733	142,115	230,013	167,761			
		翌年度へ繰越し	▲ 142,115	▲ 230,013	▲ 167,761				
		予備費等	0	0	0				
		計	223,241	195,001.1	262,492.6	236,787.4	210,596		
	執行額	202,621	166,508	204,922					
	執行率(%)	91%	85%	78%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	59%	102%					
	令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
学校施設環境改善交付金		27,597	159,521	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
公立学校施設整備費負担金		41,237	50,860	【公立文教施設整備費】 地方公共団体の計画を踏まえた事業量を計上。					
公立文教施設整備等都道府県事務費交付金		133	131						
情報処理業務庁費		45	44						
その他		14	40						
計		69,026.4	210,596						
活動内容 (アクティビティ)	子供たちの安全・安心な教育環境を確保するため、学校設置者から事業の募集を行い、補助、負担、交付を実施する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	子供たちの安全・安心な教育環境を確保するため、学校設置者が学校施設の整備を実施する。	施設整備実施実績(交付決定事業数)	活動実績	件	10,027	11,033	8,270	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	交付決定金額/交付決定事業数	単位当たりコスト	百万円	19.2	22	23.6	-		
		計算式	百万円/件	192,298/10,027	243,166/11,033	195,004/8,270	-		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度		
	子供たちの安全・安心な教育環境を確保するため、まずは、公立小中学校施設における校舎・屋内運動場等の全ての建物の構造体の耐震化が完了されることを目指す。	耐震化率(%)		成果実績	耐震化率(%) (4月1日)	99.2	99.4	99.6	-	-
				目標値	耐震化率(%)	100	100	100	-	100
				達成度	%	99.2	99.4	99.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	上記データの出典は、公立学校施設の耐震改修状況調査による。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度		
	子供たちの安全・安心な教育環境を確保するため、最終的に非構造部材の耐震対策を含めた老朽化対策が行われることを目指す。	昭和45年以前に建築された公立小中学校施設(1,935万㎡)の老朽化対策済の面積		成果実績	万㎡	1,363	1,397	1,421	-	-
				目標値	万㎡	-	-	-	-	1,935
				達成度	%	70.4	72.2	73.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	上記データの出典は、公立学校施設実態調査による。									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体あゆみの育成と信頼される学校づくり(政策目標2)							
		施策	安全・安心で豊かな学校施設の整備推進(施策目標2-5)	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_2-5.pdf					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	文教・科学技術	該当箇所	2-5-1~2-5-4				
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf						
		該当箇所	p.93							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
必要投入	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	老朽化対策をはじめとする公立文教施設の整備は、国民や社会のニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体が実施する公立学校の施設整備に要する経費の一部を補助するもので、国が行うべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	老朽化対策は国として実施すべき優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律や自治体の規約に基づき、競争入札等により支出先を選定している。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約により契約額が約3,519万円となった案件があったが、本契約は活用する執行事務管理システム(各都道府県教育委員会も利用)の著作権により、契約の相手方が一般財団法人日本システム開発研究所に限定されているため、その者と随意契約を行ったもの。随意契約とならないよう著作権のない新規のシステム開発の可否等今後検討する。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方の役割分担の考え方を踏まえ、適切な補助率の設定を行っているため妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律に基づき、適切に交付手続を行っているため妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律に基づき、適切に交付手続を行っており、合理的なものである。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律に基づき、適切に交付手続を行っており、真に必要なものに限定されている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事発注時の入札において契約差額が発生したことや、事業計画の変更が生じたこと等により予定を下回ったこと等が主な理由である。		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業実施主体である地方公共団体において、学校現場との工事実施時期に関する調整や工事車両の振動・騒音について地元住民との協議により、設計の見直しや工法の変更、契約手続き等の変更により、事業実施に不測の日数を生じたこと等が主な理由である。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和3年度(4月1日現在)の耐震化率は99.6%となり、統合等の個別の事情がある学校を除き、耐震化事業は概ね完了した。また、緊急的に整備が必要な老朽化の著しい学校施設の整備においても着実な進展が見られる。今後も、引き続き、耐震化の早期完了を目指すとともに、老朽化の著しい学校施設の改善に努めていくこととする。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	執行にあたっては、自治体が発する事業内容の変更状況などを把握し、交付額の変更をするなど、補助金の効率的な執行にも努めている。		
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和3年度(4月1日現在)の耐震化率は99.6%となり、統合等の個別の事情がある学校を除き、耐震化事業は概ね完了した。また、緊急的に整備が必要な老朽化の著しい学校施設の整備においても着実な進展が見られる。今後も、引き続き、耐震化の早期完了を目指すとともに、老朽化の著しい学校施設の改善に努めていくこととする。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	老朽化対策事業が完了した学校施設では、安全面・機能面の改善が図られ、子供たちの学習・生活環境が向上した。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	全国で行われる公立学校施設整備のうち、沖縄県内で実施される事業については内閣府において予算を計上。		
	事業番号			事業名	
2022	内閣府	21		0072	公立学校施設整備費(沖縄県)
点検・改善結果	点検結果	本事業は状況に応じて交付額の変更手続きを行うなど、補助金の効率的な執行に努めているところであり、令和3年度は地方公共団体が計画した事業をおおむね採択するなど、地方公共団体の要請に十分に応えている。また、緊急的に必要な老朽化対策については、整備の推進に向けて、平成28年度に具体的な整備目標等を設定し、各地方公共団体に通知したところである。今後も引き続き、耐震化の早期完了及び老朽化の著しい学校施設の改善等、成果目標の達成に向け事業を進めていくこととする。			
	改善の方向性	引き続き、子供たちの安全・安心を確保し、より良い教育活動を行うための施設整備を推進するとともに、「補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律」等に基づき、早期執行等、適正かつ効率的な事業の実施に努めていくこととする。			

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業
部内
改善
内容

この事業は、令和3年度決算において引き続き多額の不用が生じていることから、より詳細な要因を分析したうえで、手法を検討し予算執行の効率化に努めるべきである。また、改善に向けた取組をおこなっているものの、依然として一者応札となった契約が存在することから、より実効性のある対策を講じ、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
改善
等
改

本事業は、地方公共団体の事業計画に基づき所要額を見込んだものであったが、工事発注の入札をしたところ差額が発生したことや、新型コロナウイルス感染症の影響による計画変更や事業廃止等により不用が生じた。これを踏まえ、地方公共団体に対し通知を发出する等して事業費の精査等を求めるとともに、令和3年度決算における不用も考慮した概算要求を行っており、執行に際しても引き続き不用額の減少に努める。また、一者応札となった内容を分析し、引き続き、契約の競争性、公平性、透明性の確保に努める。

備考

●施設取組メニューページのURL http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/main11_az.htm
 ●令和5年度要求額にはデジタル庁一括計上分を含む。●学校施設環境改善交付金について別途事項要求を行う。
 ●令和元年度決算検査報告における会計検査院からの指摘事項および対応状況【不当事項】
 <指摘事項> 学校施設環境改善交付金が過大に交付されていたもの
 <対応状況> 令和3年11月に、当該交付金が過大に交付されていた地方公共団体のある都道府県教育委員会に対し、速やかに是正措置を講じることを指示する通知を发出した。併せて、各都道府県教育委員会に対し、域内市区町村等教育委員会に対する指導の徹底等を要請する通知を发出した。なお、過大分についてはすでに返還済みである。
 ●総務省の行政評価における指摘内容および対応状況
 <指摘事項> 学校施設の長寿命化計画(以下「長寿命化計画」という。)が真に実効性のある内容で策定されるよう以下の措置を講ずる必要がある。
 ①令和2年度末において長寿命化計画が未策定となる地方公共団体に対し、その理由を改めて把握し、地方公共団体の実情を踏まえた上で、長寿命化計画の策定に必要な助言を行うこと。②学校施設の統廃合等の内容が未確定の状況下で長寿命化計画を策定した地方公共団体に対し、長寿命化計画の実行が確保されている内容であるかを確認し、長寿命化計画の見直しが必要であると考えられる場合には、地方公共団体に対して必要な助言を行い、見直しを促すこと。
 <対応状況> 令和2年度末に計画が未策定となる地方公共団体に対し、引き続き、調査等を通じて実態を把握し、計画策定に係る手引・解説書を活用した助言や好事例の横展開、講習会の開催等により計画の策定を支援している。すでに策定された計画において、統廃合等の内容が未確定であることを理由に個別施設の維持更新に係る対策の優先順位・内容・時期・費用が未記載であるといった実効性が確保されていない状況があれば、その内容を確認し必要な助言や計画の見直しを促すなど、各地方公共団体の実態に応じて適切に対応している。令和3年1月1日時点の長寿命化計画の策定状況を調査し、同年3月に長寿命化計画の主たる内容をまとめた一覧表を公表する。令和3年度からは、長寿命化計画の策定を交付金事業申請の前提条件とすることにより、計画策定を促している。
 ●令和3年度財務省予算執行調査結果
 <指摘事項> 複合化・共用化を検討した割合の低さ、教育部局以外の部局の参画割合の低さを踏まえれば、複合化・共用化を促すために補助率を引き上げる場合、原則として教育委員会以外の部局との調整が必要となる学校施設以外の施設との複合化・共用化に限定し、教育部局以外の部局の参画を促すべきである。今後、複合化・共用化の検討を本格化するに当たっては、個別施設計画を分析し、延床面積が基準面積を上回っているか、人口当たりの公共施設面積が大きくなっていないかを調査し、効率的・効果的に検討を進めていくべきである。その際、具体的にどのような指標を調査して複合化・共用化の対象を選定すべきか、その際どのような選択肢を検討すべきか等の手順や方法を示した解説書を作成し、自治体の検討を促進するべきである。複合化・共用化により、維持管理まで含めたコストが増えた例や、PFIや管理委託等の手法を検討した個別施設計画の割合の低さを踏まえれば、建設コストだけでなく、維持管理コストまで含めて、コスト低減が図られるような複合化・共用化を重点的に支援すべきである。
 <対応状況> 複合化・共用化については、学校施設と学校施設以外の公共施設(原則として教育部局以外の部局が所管している施設)との複合化に限り、補助率引き上げの対象とすることとした。これらを実施するに当たり、自治体の検討を進めるため、複合化・共用化を含めた部局横断的な実行計画の策定手法を示した解説書を令和3年度末を目途に文部科学省において作成し、令和4年度から周知することとした。複合化・共用化を行う際には、建設コスト低減の観点から、複合化・共用化の対象となる施設の延床面積が10%以上削減される場合に補助率引き上げの対象とすることとした。さらに、原則として建設コストに加え、維持管理コストまで含めてコストが低減することを事業採択の要件とすることとした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	30,37			
平成24年度	22,33			
平成25年度	101,97			
平成26年度	102,104			
平成27年度	99			
平成28年度	96			
平成29年度	99			
平成30年度	100			
令和元年度	文部科学省 - 0099			
令和2年度	文部科学省 0098			
令和3年度	2021 文科 20 0104			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

- ・人件費(2名) 7,2百万円
- ・庁費 3,4百万円
- ・職員旅費 1,5百万円
- ・委員等旅費 0,3百万円
- ・教職員研修費 0,02百万円
- ・諸謝金 0,07百万円 を含む

文部科学省
204,922百万円

【支出委任】

A. 47都道府県
204,872百万円
・北方領土隣接地域振興等事業補助率差額
・公立学校施設整備費負担金
・学校施設環境改善交付金
・公立文教施設整備等都道府県事務費交付金

【随意契約(その他)】

B. 一般財団法人全4件 38百万円
・情報処理業務庁費

【補助金等交付】

C. 地方公共団体(設置者:全1,047件)
204,872百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

(大阪市の場合)

文部科学省

【支出委任】

A. 大阪府(11,658百万円)

【補助金等交付】

C. 大阪市(4,152百万円)

【一般競争契約(最低価格)】

D. 栗本建設工業株式会社(360百万円)
(建設費として支出)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都			B.一般財団法人日本システム開発研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	公立学校施設整備事業	17,938	雑役務費	公立学校施設整備費補助金等の執行事務管理システムの保守・改修等	35
計		17,938	計		35
C.大阪市			D.栗本建設工業株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	公立学校施設整備事業	4,152	施設整備費	長吉中学校危険改築等	360
計		4,152	計		360

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	公立学校施設整備事業(支出委任)	17,938	その他	-	-	
2	愛知県	1000020230006	公立学校施設整備事業(支出委任)	13,828	その他	-	-	
3	北海道	7000020010006	公立学校施設整備事業(支出委任)	13,469	その他	-	-	
4	千葉県	4000020120006	公立学校施設整備事業(支出委任)	12,369	その他	-	-	
5	兵庫県	8000020280003	公立学校施設整備事業(支出委任)	12,449	その他	-	-	
6	大阪府	4000020270008	公立学校施設整備事業(支出委任)	11,658	その他	-	-	
7	福岡県	6000020400009	公立学校施設整備事業(支出委任)	10,321	その他	-	-	
8	神奈川県	1000020140007	公立学校施設整備事業(支出委任)	9,049	その他	-	-	
9	茨城県	2000020080004	公立学校施設整備事業(支出委任)	7,095	その他	-	-	
10	埼玉県	1000020110001	公立学校施設整備事業(支出委任)	5,514	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本システム開発研究所	7011105005653	公立学校施設整備費補助金等の執行事務管理システムの保守	29	随意契約(その他)	-	-	
2	一般財団法人日本システム開発研究所	7011105005653	公立学校施設整備費補助金等の執行事務管理システムの改修	3	随意契約(その他)	-	-	
3	一般財団法人日本システム開発研究所	7011105005653	公立学校施設整備費補助金等の執行事務管理システムの稼働環境移行業務	2	随意契約(その他)	-	-	
4	一般財団法人日本システム開発研究所	7011105005653	公立学校施設整備費補助金等の執行事務管理システムの改修	1	随意契約(その他)	-	-	
5	一般財団法人日本システム開発研究所	7011105005653	公立学校施設実態調査の検索集計システム稼働環境移行業務	0.3	随意契約(その他)	-	-	
6	株式会社ピーシーサポートサービス	9010901009980	公立学校施設実態調査の施設台帳管理システム・検索集計システムの改修	1	随意契約(少額)	-	-	
7	株式会社ピーシーサポートサービス	9010901009980	公立学校施設実態調査の施設台帳管理システム・検索集計システムの保守	1	随意契約(少額)	-	-	
8	株式会社ピーシーサポートサービス	9010901009980	公立学校施設実態調査の検索集計システムの稼働環境移行業務	0.6	随意契約(少額)	-	-	
9	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報公告料	0	随意契約(少額)	-	-	
10	東京官書普及株式会社	1010001034053	官報情報検索サービスの利用料	0	随意契約(少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	公立学校施設整備事業	4,152	補助金等交付	-	-	
2	名古屋市	3000020231002	公立学校施設整備事業	3,982	補助金等交付	-	-	
3	福岡市	3000020401307	公立学校施設整備事業	3,061	補助金等交付	-	-	
4	横浜市	3000020141003	公立学校施設整備事業	3,008	補助金等交付	-	-	
5	札幌市	9000020011002	公立学校施設整備事業	2,919	補助金等交付	-	-	
6	富山市	9000020162019	公立学校施設整備事業	2,758	補助金等交付	-	-	
7	川崎市	7000020141305	公立学校施設整備事業	2,417	補助金等交付	-	-	
8	神戸市	9000020281000	公立学校施設整備事業	2,260	補助金等交付	-	-	
9	王寺町	8000020294250	公立学校施設整備事業	2,008	補助金等交付	-	-	
10	北九州市	8000020401005	公立学校施設整備事業	1,973	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栗本建設工業株式会社	9120001048992	長吉中学校 危険改築	155	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
2	栗本建設工業株式会社	9120001048992	花乃井中学校 公立小学校校舎の新增築 事業	96	一般競争契約 (最低価格)	11	88%	
3	栗本建設工業株式会社	9120001048992	瓜破小学校 危険改築	77	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
4	栗本建設工業株式会社	9120001048992	春日出小学校 危険改築	32	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
5	株式会社中道組	8120001008262	白鷺中学校 危険改築	83	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
6	株式会社中道組	8120001008262	玉造小学校 公立小学校校舎の新增築 事業	80	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
7	株式会社中道組	8120001008262	西島小学校 危険改築	27	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
8	株式会社中道組	8120001008262	西島小学校 危険改築	3	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
9	株式会社トライスト	6140001089030	南大江小学校 公立小学校校舎の新增築 事業	160	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
10	コーナン建設株式会社	9120001055270	開平小学校 公立小学校校舎の新增築 事業	124	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
11	野村建設工業株式会社	6120001087044	阪南小学校 公立小学校校舎の新增築 事業	42	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
12	野村建設工業株式会社	6120001087044	長吉小学校 危険改築	25	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
13	野村建設工業株式会社	6120001087044	(仮称)新生野小学校 統合(改修)	24	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
14	野村建設工業株式会社	6120001087044	中本小学校 危険改築	21	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
15	株式会社森長工務店	3120001001239	東淀中学校 危険改築	87	一般競争契約 (最低価格)	-	-	

16	株式会社森長工務店	3120001001239	西淡路小学校 危険改築	21	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
17	株式会社旭工建	1120101043934	三国中学校 危険改築	19	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
18	株式会社旭工建	1120101043934	吉野小学校 公立小学校屋内運動場の 新增築	16	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
19	大勝建設株式会社	3120001018002	(仮称)新田島小学校 単独行調理場(改築)	30	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
20	株式会社マツダ・シ ティーズ	9120001025372	今津中学校 危険改築	25	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
21	青木あすなろ建設株 式会社	4010401010452	南港北中学校 公立中学校屋内運動場の 新增築事業	13	一般競争契約 (最低価格)	-	-	